

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年6月26日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役

財務部長 吉川 和人

1 調達内容

(1) 件名 **令和5年度**

中小企業倒産防止共済契約者管理票(様式㊟208)用白紙フォームの調達

(2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書等による

(3) 契約期間 **契約日から令和6年3月17日**

(4) 入札方法 入札金額は、仕様に基づく 総価と1箱あたりの単価(2千ペ-ジ) とし、入札書に記載された入札金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領(以下「要領」という)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

※要領については当機構HP <https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html> を参照のこと。

(2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程(規程22第37号)第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。

※当機構HP <https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html> を参照のこと。

(3) 令和4・5・6年度の全省庁統一資格を有する者であり、「物品の製造：フォーム印刷(105)」「物品の販売：フォーム印刷(205)」「物品の販売：紙・紙加工類品(209)」のいずれかの業種区分並びに分類に登録された者で「C」または「D」の等級に格付けされている者であること。

(4) 全省庁統一資格を有していない者であっても、下記※に記載の方法により資格審査申請を行い、機構が上記(3)と同等の資格を有することを確認し、本入札に限り参加を認めた者であること。

(5) 現在、機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。

(6) 入札説明書の交付を受け、入札説明書において必要とする参加資格要件を満たす者であること。

※上記2(4)の資格審査申請を希望する者は、下記問合せ先へ電話連絡し、資格審査申請様式を入手の上、**令和5年7月13日(木曜)12:00まで**に下記へ必要な書類を添えて資格審査申請を行うこと。

【問合せ先】

独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課
競争参加資格審査担当 三橋、松原、益山 TEL03-5470-1507

【注意事項】

上記審査の結果、全省庁統一資格と同等の資格を有すると機構が確認し入札への参加を認めた場合、この審査結果は本入札案件についてのみ有効であることにご注意ください。

3 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル7階
独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課 担当:鎌田
電話 03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

4 入札に係るスケジュール等

(1) 入札説明書等の交付

公告日より**令和5年7月12日（水曜）17時00分まで**、上記3の交付場所にて交付する。
交付時間 交付期限までの平日10時より17時まで（11時30分から13時30分までの時間を除く）とする。

※期日までに交付を受けていない者は本件入札に参加できない。担当者名刺用意のこと。

(2) 質問書の提出期限及び提出方法

令和5年7月13日（木曜）12時00分まで

提出先：独立行政法人中小企業基盤整備機構

提出方法：機構連絡先 e-mail アドレス：chotatsu@smrj.go.jp まで電子データにて送信すること。

(3) 質問回答方法

令和5年7月19日（水曜）17時00分まで

回答方法：機構から入札参加者に対して、e-mailにて電子データを送信する。

（質問がない場合は省略）

(4) 入札・開札の日時及び場所

令和5年7月20日（木曜）11時00分

独立行政法人中小企業基盤整備機構 2階 2L会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札及び入札金額が仕様に基づく **総 価 及 び 1 箱あたりの単価(2千ペ-ジ)** ではない価格を記入した入札書については、理由の如何を問わず無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を

落札者とする。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

この入札における公告期間は令和5年6月26日より令和5年7月12日とする。

以上